

平成24年度決算 連結財務諸表を公表します

◇これまでの公会計制度では

その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市がこれまでに整備してきた資産や、借入金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報が見えにくくなっていました。



◇これからの新公会計制度では

企業会計の手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書）により、市が保有している資産や負債の状況、行政サービスを行うためにかかったコストなども見やすくなりました。

また、市が財政的に負担を行う特別会計事業や、連携して行政サービスを提供する一部事務組合や公社、第三セクターなどを連結させた財務諸表を作成することにより、市の本来の姿を見ることができます。

財務書類4表

貸借対照表 ①	行政コスト計算書 ③
資金収支計算書 ②	純資産変動計算書 ④

曾於市の連結対象会計

一般会計

普通会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計
公共下水道事業特別会計

生活排水処理事業特別会計
水道事業会計

曾於市全体

大隅曾於地区消防組合
曾於北部衛生処理組合
曾於地区介護保険組合

鹿児島県市町村総合事務組合
鹿児島県後期高齢者医療広域連合
曾於市土地開発公社

株式会社 メセナ食彩センター
株式会社 メセナ末吉

連結

① 貸借対照表

年度末において、市が保有している資産（土地、建物、現金・預金等）を表の上側（借方）に、その資産を取得するために使った借入金等の負債（これからの市民負担）と、国・県からの補助金や市税等の純資産（これまでの市民負担）を表の下側（貸方）に表したものです。

※資産計と負債及び純資産計のそれぞれの合計は必ず一致します。

		【借方】		
		H24	H23	比較(H23-H24)
学校や道路など市の施設や市有地の総額	1 公共資産	862.2億円	862.0億円	0.2億円増
出資金や積み立てた基金などの総額	2 投資等	78.3億円	74.9億円	3.4億円増
現金・預金・1年以内に現金化しやすい市税等の未収金の総額	3 流動資産	72.3億円	66.2億円	6.1億円増
	資産計	1012.8億円	1003.1億円	9.7億円増

H24年度末の資産は、H23年度末に比べて9.7億円の増となりました。

○ 資産増の要因・・・流動資産(資金)の増、基金の増

		【貸方】		
		H24	H23	比較(H23-H24)
資産形成のために発行した、1年を超えて返済時期が到来する負債	1 固定負債	319.5億円	313.7億円	5.8億円増
資産形成のために発行した1年以内に返済すべき負債	2 流動負債	30.4億円	31.3億円	0.9億円減
	負債計	349.9億円	345.0億円	4.9億円増
過去及び現世代が既に負担し、負債の支払が済んでいる資産	純資産	662.9億円	658.1億円	4.8億円増
	負債及び純資産計	1012.8億円	1003.1億円	9.7億円増

H24年度末の負債は、H23年度末に比べて4.9億円の増となりました。
H24年度末の純資産は、H23年度末に比べて4.8億円の増となりました。

○ 負債増の要因・・・普通会計地方債の増。

○ 純資産増の要因・・・純経常行政コストの減、地方交付税の減。



☆市民1人あたりの貸借対照表

	H24	H23		H24	H23
資産	256.2万円	251.0万円	負債	88.5万円	86.3万円
			純資産	167.7万円	164.7万円

※H24は

平成25年3月31日現在の
住民基本台帳人口 39,538人で算定。

※H23は

平成24年3月31日現在の
住民基本台帳人口 39,964人で算定。

H24年度末の市民1人あたりの負債は、H23年度末に比べて2.2万円の増となりました。

H24年度末の市民1人あたりの純資産は、H23年度末に比べて3万円の増となりました。

② 資金収支計算書

1年間における現金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。

行政サービスにかかる収入と支出	資金収支計算書			
	H24	H23	比較(H23-H24)	
	1 経常的収支	49.4億円	58.9億円	9.5億円減
道路や学校などの整備にかかる収入と支出	2 公共資産整備収支	△9.1億円	△12.7億円	3.6億円増
投資・財務活動の資金の収入と支出	3 投資・財務的収支	△33.0億円	△45.0億円	12億円増
1年間の資金の変動額	当該年度中の資金増減額	7.3億円	1.2億円	6.1億円増
	前年度末の資金残高	58.9億円	57.6億円	1.3億円増
	当該年度末の資金残高	65.4億円	58.9億円	6.5億円増

③ 行政コスト計算書

企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に市民の皆様提供した行政サービスのうち、資産形成にはつながらないサービス（人的サービスや給付サービス等）にかかった費用を表しています。

行政サービスを提供するためのコスト	行政コスト計算書			
	H24	H23	比較(H23-H24)	
	① 経常行政コスト	352.3億円	348.8億円	3.5億円増
	1 人にかかるコスト	43.5億円	43.9億円	0.4億円減
社会保障給付、補助金等、他会計等への繰出金など	2 物にかかるコスト	74.0億円	71.6億円	2.4億円増
	3 移転支的コスト	225.1億円	223.3億円	1.8億円増
	4 その他のコスト	9.7億円	10.0億円	0.3億円減
行政サービスの直接対価としての収入	② 経常収益	83.0億円	81.7億円	1.3億円増
	1 使用料・手数料等	2.9億円	2.9億円	—
	2 分担金・負担金・寄附金	49.1億円	49.0億円	0.1億円増
	3 その他	31.0億円	29.8億円	1.2億円増
	③ 純経常行政コスト(①-②)	269.3億円	267.1億円	2.2億円増

H24年度の人的サービスや給付サービス等にかかった費用は、269.3億円となり、H23年度に対して、2.2億円の増となりました。

☆市民1人あたりの行政コスト

	H24	H23	比較(H23-H24)
① 経常行政コスト	89.1万円	87.3万円	1.8万円増
② 経常収益	21.0万円	20.5万円	0.5万円増
③ 純経常行政コスト(①-②)	68.1万円	66.8万円	1.3万円増



H24年度の住民1人あたりに対する人的サービスや給付サービス等にかかった費用は、68.1万円となりH23年度に対して1.3万円の増となっています。

④ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が1年間でどのように増減したかを表したものです。

- 行政サービスのうち、人的給付や給付サービスに要した費用
- 地方交付税や地方税など
- 災害などで臨時に必要なであった費用
- 1年間の変動額
当該年度末－前年度末

純資産変動計算書	H24	H23	比較(H23－H24)
前年度の純資産残高	658.1億円	651.8億円	6.3億円増
純経常行政コスト	△269.3億円	△267.1億円	2.2億円減
経常収入	265.6億円	280.0億円	14.4億円減
臨時損益	△1.3億円	△8.8億円	7.5億円増
上記以外	9.8億円	2.2億円	7.6億円増
当該年度末の純資産残高	662.9億円	658.1億円	4.8億円増
当該年度の純資産変動額	4.8億円	6.3億円	△1.5億円

H24年度の資産と負債の差額は、4.8億円となり、H23年度に比べて純資産変動額が1.5億円減少しました。（負債が1.5億円増となりました。）

☆市民1人あたりの純資産変動額



一人あたりの純資産変動額	H24	H23	比較(H23－H24)
	1.2万円	1.6万円	0.4万円減

①貸借対照表、②資金収支計算書、③行政コスト計算書、④純資産変動計算書
連結財務書類4表から分かる平成24年度曾於市の財政状況は・・・

◇純資産比率

（保有資産のうち、借金返済を必要としない資産の割合 純資産／資産合計）＝65.4%
標準の60%～70%内の数値となっているため、適正な割合であると言えます。

◇流動比率

（1年以内に支払う金額に対する資産の余裕度 流動資産／流動負債×100）＝237.8%
標準の100～150%を上回っているため、適正な割合であると言えます。

◇社会資本形成の将来世代負担比率

（今後の世代により負担される資産形成割合 地方債残高／公共資産合計×100）＝35.3%
標準の15%～40%内の数値となっているため、適正な割合であると言えます。

◇純経常行政コスト

（④純資産変動計算書の中の、純経常行政コスト（対前年度比較））＝2.2億円の減
人にかかる行政サービスコストの減や経常収益の増によるもので、前年度に比べて、より効率的な行政サービスが提供された事を意味しています。

◇住民一人当たりの負債

（資産形成のために要した負債を市民一人あたりに計算 負債合計／人口）＝88.5万円
標準の70%～80万円を上回っているため、今後はこの数値が小さくなるように努力していく必要があると言えます。